



2024年6月25日

各 位

会 社 名 マクニカホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 原 一将
(コード番号：3132 東証プライム)
問 合 せ 先 常務執行役員 大河原 誠
(TEL 045-470-8980)

TCFD 提言に基づく情報開示の更新に関するお知らせ

当社は、2022年6月、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同を表明するとともに、賛同企業や金融機関が議論する場である、TCFD コンソーシアムに参画いたしました。

2023年度も当社グループの主な事業を対象として、気候関連リスク・機会及び対応策について、複数の気候シナリオを用いて定性的に分析・評価し、重要項目を特定し、その内容をTCFDの情報開示フレームワークに沿って更新しましたので、下記の通りお知らせいたします。当社は、今後も気候変動関連情報の開示の充実に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献できるよう取り組んでまいります。

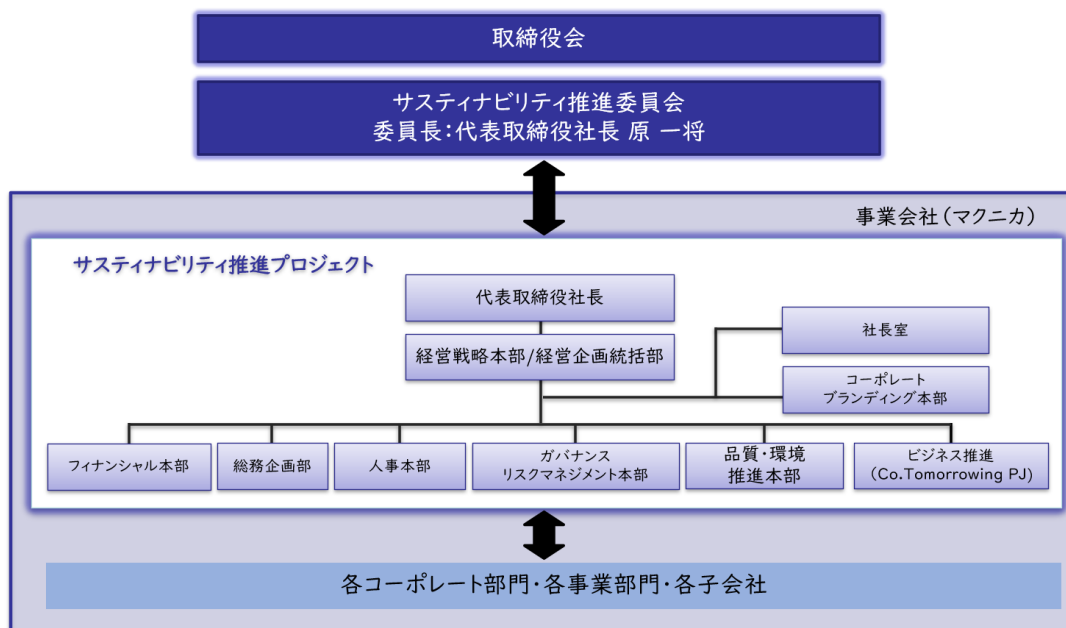
<ガバナンス>

当社は、サステナビリティ経営を当社グループで横断的に推進するため、サステナビリティ推進委員会を設置しています。代表取締役社長は、サステナビリティ推進委員会の委員長と、業務執行の最高意思決定機関であるグループ経営会議の議長を担い、環境課題に係る経営判断の最終責任を負っています。

サステナビリティ推進委員会では、当社グループの環境課題に関する実行計画を立案し、進捗モニタリングを行っています。実行計画はグループ経営会議で協議・決議の上、最終的に取締役会へ報告を行っています。取締役会は、報告内容を受けて議論・監督を行います。

■サステナビリティ推進体制図

サステナビリティ推進体制図



<戦略>

当社では、TCFDの提言に基づき、リスク及び機会を特定・評価し、気候関連問題が事業に与える中長期的なインパクトを把握するため、2030年における国内の主要3事業^{*1}を想定し、シナリオ分析を実施しました。

分析においては、産業革命前と比べ2100年までに世界の平均気温が4℃前後上昇することを想定した4℃シナリオと、1.5℃上昇する1.5℃シナリオを採用し、各シナリオにおいて政策や市場動向の移行（移行リスク・機会）に関する分析と災害などによる物理的変化（物理リスク・機会）に関する分析を実施しました。使用したシナリオのうち代表的なものは以下です。

【移行リスク・機会の分析に使用した主要シナリオ】

- ・4℃シナリオ：IEAによるStated Policy Scenario (STEPS)
- ・1.5℃シナリオ：IEAによるThe Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE)

【物理リスク・機会の分析に使用した主要シナリオ】

- ・4℃シナリオ：IPCCによるRCP8.5
- ・2℃シナリオ：IPCCによるRCP2.6

分析の過程では各シナリオに対して、気候変動に関するインパクト要因を洗い出し、約400の項目について事業への影響度を検証し、その中でも重要と思われるシナリオを特定いたしました。それらの特定したシナリオに関しては以下の通り、影響度を定量的、定性的に検証し、大・中・小の3段階で評価をいたしました。

| | リスク・機会種類 | | リスク・機会要因項目 | 事業インパクト | 評価 | 対応方針 |
|-----|----------|--------|----------------------------|---------------------------------------------------------------|----|-------------------------------|
| リスク | 移行 | 政策・法規制 | 炭素税導入 | 炭素税が製造・物流コストへ転嫁されることにより仕入れ価格が上昇する | 大 | DXによる収益力の確保 (中期経営計画) |
| | | | EV車への移行に伴う内燃機関自動車への規制強化 | EV市場の拡大に伴い、既存の内燃機関自動車部品の売上が減少する | 大 | EV市場への注力 (中期経営計画) |
| | | | エネルギー・電力調達コストの増加 | 再生可能エネルギーの調達による追加的コストの発生 | 小 | 省エネ効果の高い設備の導入、切替え |
| | 技術 | | 設備投資及び燃料コストの増加 | オフィスへの低炭素技術導入により設備投資コストが増加する | 中 | 中長期的な損益中立でのGHG排出量削減 |
| | | | 低GHG半導体製品の普及拡大 | 半導体製造過程における低GHG化に伴い、大量のEOL/PCN ^{**2} が発生し、対応コストが増加する | 小 | DXによる自動化を推進 (中期経営計画) |
| | 市場 | | メーカー・顧客間での直販化が加速 | 物流におけるGHG削減のため、メーカーと顧客の直販化が進む | 大 | DXによる顧客接点強化と顧客への直接輸送の拡大 |
| | | | 低炭素技術への移行 | 顧客の需要変化や市場変化への適応の遅れによるビジネス停滞や売上の減少 | 小 | 高効率なパワー半導体等環境性能に優れた取扱製品群へのシフト |
| | 評判 | | 投資家、顧客、当社応募者等ステークホルダーの行動変化 | 環境配慮への対応の遅れやレベルの低さによりビジネス機会の損失、企業価値・ブランド価値の毀損を招く | 小 | 気候変動対応への積極的且つ継続的な取り組み |

| | | | | | | |
|----|-----|----------|------------------------------|-------------------------------------------------------------------|---|------------------------|
| | 物理的 | 急性物理的リスク | 洪水・高潮によるオフィス・物流拠点への影響 | 異常気象の増加、深刻化に伴い、従業員が就労できず、事業活動が低下する/沿岸部に位置するオフィス・新子安ロジが被災することによる損失 | 小 | BCP 対策マニュアルの整備 |
| 機会 | 市場 | | EV市場の拡大に伴う売上拡大 | EV市場の拡大に伴い、EV向け半導体売上の増加 | 大 | EV市場への注力 (中期経営計画) |
| | | | 社会課題解決型ビジネスの伸長 | 再生可能エネルギー、Foodtech、エネルギーマネジメントなどの循環経済型新規ソリューションビジネスが増大 | 中 | 関連市場への積極展開 (中期経営計画) |
| | | | 環境貢献を実現するソリューションに向けた半導体の売上拡大 | 排出ガス削減、省電力、クリーンエネルギー、スマートグリッド等に貢献する各種ITシステムへの半導体採用が増大 | 大 | 関連市場への積極展開 (中期経営計画) |

※1：対象とした国内の主要事業は「半導体事業」「ネットワーク事業」「CPSソリューション事業」の3事業

※2：EOL/PCN (End Of Life/Product Change Notice)：製品の生産終了や販売終了、あるいは製造プロセスや生産工場変更・追加、製品仕様の変更等により、メーカーから顧客向けに発行される通知書のこと

<リスク管理>

当社は、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスクマネジメント委員会にて、当社グループの業務運営におけるリスクマネジメント、コンプライアンス状況を把握・分析し、取締役会・グループ経営会議への報告及び必要な施策の企画・立案を行っています。

サステナビリティ推進委員会はシナリオ分析を行い、当社の気候変動リスク・機会を特定・評価し、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会とともに管理しています。

<指標と目標>

当社は、2024年5月8日、株式会社グローセルを含むマクニカグループ全体としてSBT^{※3}「Science Based Targets イニシアチブ」認定を取得しており、この認定に基づき温室効果ガス排出削減目標を設定、事業活動におけるCO2排出削減の取り組みを推進しています。当社では、パリ協定の「1.5℃目標」を達成するため、引き続き、環境負荷低減に積極的に取り組んでまいります。

1. マクニカグループ（グローセルグループ除く。）

| 項目 | 対象範囲 | | 排出量実績 (t-CO2) | | |
|--------|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|----------------------|--------------|------------------|
| | | | 2022年度 ^{※6} | 2023年度 | 前年比 |
| Scope1 | 海外連結子会社 ^{※4} まで含む | | 719.88 | 846.08 | +17.5% |
| Scope2 | 同上 | | 1,267.48 | 1,022.35 | △19.3% |
| Scope3 | ① | 海外連結子会社のScope3下流まで含む（従来の産業連関表を用いたもの） | 4,753,484.44 | 4,052,011.16 | △14.8% |
| | ② | 対象範囲は上記同様（Category 1の製品について、CDPサプライチェーン・プログラムを活用したデータ ^{※5} ） | — | 1,539,998.75 | （参考）2023年度分より初算定 |
| 排出量合計 | 上記Scope3の分類に基づく、Scope1～3までの排出量合計 | ① | 4,755,471.81 | 4,053,879.59 | △14.8% |
| | | ② | — | 1,541,867.18 | （参考）2023年度分より初算定 |

- ※3：Science Based Targets の略称で、気候変動などによる気温上昇を 2℃未満に抑えるという COP21 パリ協定の長期目標達成に向けて、企業が科学的根拠に基づいて設定する温室効果ガス排出削減目標のこと。
- ※4：それぞれの事業年度末における連結子会社を算定対象としております。なお、2024 年 3 月 6 日付で、当社連結子会社となりました株式会社グローセル分は、2023 年度連結決算の方針に基づき、資産のみを対象として上記を算定しております。（PL 部分は対象外）
- ※5：当社は、当社仕入先の排出量削減の努力を反映すべく、CDP サプライチェーン・プログラムを活用して、仕入先の一次データ（サプライヤーごとの売上高に基づく排出原単位）や二次データ（CDP 提供のセクター平均）を入手、この内容を検証の上、Scope3 Category 1 の製品排出量に置き換える取り組みを行っております。
- ※6：SBT 認定取得の申請にあたり、2022 年度分 Scope3 の算定見直しを図ったため、昨年の TCFD 開示情報の数値と若干異なっております。

2. グローセルグループ

前述の通り、当社は、2024 年 3 月 6 日付で、株式会社グローセルを連結子会社としております。SBT 認定においても、株式会社グローセルの温室効果ガス排出量を当社 2022 年度実績に含めて取得しておりますので、ここに参考情報としてお知らせいたします。

| 項目 | 対象範囲 | 排出量実績 (t-CO2) | | |
|--------|------------------------|-----------------------|------------|--------|
| | | 2022 年度 ^{※7} | 2023 年度 | 前年比 |
| Scope1 | 海外連結子会社まで含む | 32.32 | 30.15 | △6.7% |
| Scope2 | 同上 | 277.08 | 166.47 | △39.9% |
| Scope3 | 海外連結子会社の Scope3 下流まで含む | 280,479.15 | 364,782.78 | +30.1% |
| 排出量合計 | Scope1～3 までの排出量合計 | 280,788.54 | 364,979.40 | +30.0% |

※7：SBT 認定取得の申請にあたり、2022 年度分から当社グループと算定方法の合わせ込みを行ったため、株式会社グローセルが自社の HP 上で発表してきた数値と若干異なります。（今回の発表を機に、そちらも修正いたします。）

3. マクニカグループ（グローセルグループ含む。）

上記 1・2 を合算したものになります。当社では今後 CDP への回答等外部への公表につきましては、こちらの合算した数値を当社グループの正式な数値として採用させていただきます。また、Scope1～3 の排出量の正確性、信頼性を確保するため、第三者検証を受審する予定です。

| 項目 | 対象範囲 | 排出量実績 (t-CO2) | | | |
|----------------------|------------------------------------------------------------|---------------|--------------|-------------------|-------------------|
| | | 2022 年度 | 2023 年度 | 前年比 | |
| Scope1 | 海外連結子会社まで含む | 752.20 | 876.23 | +16.5% | |
| Scope2 | 同上 | 1,544.56 | 1,188.82 | △23.0% | |
| Scope3 ^{※8} | ① 海外連結子会社の Scope3 下流まで含む（従来の産業連関表を用いたもの） | 5,033,963.58 | 4,416,492.27 | △12.3% | |
| | ② 対象範囲は上記同様（Category 1 の製品について、CDP サプライチェーン・プログラムを活用したデータ） | — | 1,904,479.86 | （参考）2023 年度分より初算定 | |
| 排出量合計 | 上記 Scope3 の分類に基づく、Scope1～3 までの排出量合計 | ① | 5,036,260.34 | 4,418,557.32 | △12.3% |
| | | ② | — | 1,906,544.91 | （参考）2023 年度分より初算定 |

※8：Scope3 において、マクニカグループとグローセルグループで重複して算定している分については、差し引いております。

当社では、Scope3 Category1（製品）の排出量について、昨年まで「仕入金額×排出係数」のみで算定していたため、売上高（仕入金額）の増加に伴い、排出量も比例して増加する仕組みとなっておりました。本年より CDP サプライチェーン・プログラムを活用することにより、排出量の多いサプライヤーを特定のうえ、排出量の一次データを入手、サプライヤーの削減努力を反映できる算定ロジックによる排出量も参考情報として

公開することといたしました。なお、データの置き換えにあたっては、サプライヤー毎に提供された情報の正確性・信憑性を検証し、一定の基準を設けて実施しており、この基準を満たせなかった場合には、CDP の提供するセクター平均（二次データ）を活用するようにしております。それ以外のサプライヤーについては、引き続き、産業連関表を使用して算定しております。

また、自社オフィス（自社ビル・テナントビル）への再生可能エネルギーの導入・切替えを進めるとともに、リモートワークの進展やレンタカーやカーシェアの活用に伴う社有車の減車、ガソリン車からEV車・HV車への切替え、その他の省エネ削減施策によって、自社からの温室効果ガス排出量（Scope1、2）の削減を図っております。Scope3 Category4（物流）についても、従来からフォワーダー各社との情報交換を定期的を実施するとともに、実態に即したデータの抽出、算定精度の向上を図り、より適正な数値の算出に努めております。

| 指標 | 基準年 | 目標年 | 目標 |
|--------------|---------|--------|--------|
| Scope1、2 削減率 | 2022 年度 | 2030 年 | △42.0% |
| | | 2050 年 | △100% |
| Scope3 削減率 | 2022 年度 | 2030 年 | △25.0% |

当社では今後の削減に向け、Scope1～3 まで全ての基準年を昨年、2021 年度から 2022 年度に変更いたしました。また SBT 認定につきましても、グローセルグループ分を含む当社グループ全体として、2022 年度を基準年として取得しておりますので、本年も基準年、目標年、目標に変更はありません。

以上